

高等学校家庭科教科書における衣生活領域の検討

杉村 桃子 (家庭科教育研究室)

綿引 伴子 (金沢大学)

(平成18年6月2日受理)

An Analysis of Clothing Education on Home Economics Textbooks in Senior High School

Momoko SUGIMURA · Tomoko WATAHIKI

1. 目的

近年、私たちの生活の多様化・個性化により、衣・食・住生活を営む家庭生活において、様々な価値観が著しく変容している。衣生活においても、既製服化の進行や価値観の多様化の中で、被服の着方や快適な衣生活のあり方についての教育内容の検討が求められている。また、今日の環境課題や資源問題に対処するためにも生活のありようを考え直す時期に来ている。

金子らは、高等学校家庭科教科書の衣生活領域の中で記述内容を、衣服の機能や着装、被服材料、被服管理などの「着方の指導」の視点から、男女共修以前と以後を比較して検討している。「着方の指導」に関する記述が増加傾向にあるが、実験教材が僅少であるため、適切な実験教材の導入が必要であると報告している¹⁾。

そこで、本報では、今後、限られた授業時間の中で「着方の指導」と関連した学習の授業開発への一資料を得るために、まず、高等学校家庭科の新旧教科書における衣生活領域の学習内容を「着方の指導」の視点から分析し、その動向を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

2-1. 学習指導要領の記述内容

高等学校の平成元年告示及び平成11年告示の学習指導要領における衣生活領域の内容がどのように記述されているか分析する。

2-2. 教科書の記述内容

分析対象教科書は、『家庭総合』7社8種、『家庭基礎』

7社10種、『家庭一般』5社10種である。調査対象とした教科書の詳細を表1に示す。

表1. 調査対象教科書

科目	教科書番号	出版社	文部省検定
家庭総合	家庭001	A	H14
	家庭002	B	H14
	家庭003	C1	H14
	家庭004	C2	H14
	家庭005	D	H14
	家庭006	E	H14
	家庭007	F	H14
	家庭008	G	H14
家庭基礎	家庭009	A	H14
	家庭010	B1	H14
	家庭011	B2	H14
	家庭012	C1	H14
	家庭013	C2	H14
	家庭014	D	H14
	家庭015	E	H14
	家庭016	F	H14
	家庭017	F	H14
	家庭018	G	H14
家庭一般	家庭505	B1	H5
	家庭509	C1	H5
	家庭532	A	H9
	家庭534	B2	H9
	家庭538	C2	H9
	家庭542	E	H9
	家庭544	F	H9
	家庭547	B3	H10
	家庭550	C3	H10
	家庭554	D	H10

各領域別掲載割合を調べるにあたって、各教科書の第1章～最後の章、ホームプロジェクト・学校家庭クラブを全体頁数とした。ただし、序章、目次、口絵、索引などの部分は除外した。そして、全体を8領域(衣生活、食生活、保育、住居、家族・家庭経営、高齢者問題、消費者教育、ホームプロジェクト・学校家庭クラブ)に分類し、その掲載数の割合の推移を検討した。

衣生活領域の内容構成を以下の①②③のように3分類

し検討した。緒言で述べたように増加の傾向にある「着方の指導」の視点からの内容を中心にした。調査項目は、先行研究¹⁾と比較・検討するために同様の項目を用いた。

①「着方の指導」の視点からの内容

衣服の機能・着装と直接関係があり、社会生活を営むために重要な衣服と人間との関わりが解説されている内容。健康維持のための着方、生活活動に関すること、調和のとれた着方（色・柄・デザインなどの心理面）など、衣服と人間との関わりが解説されている内容を「着方の指導」としてとらえた。

②被服製作に関する内容

③その他の内容：①②以外のもの（被服材料、管理、服飾史、環境、衣生活の国際化等）

②や③の中で①に関連するものは「着方の指導」に含め、その割合を算出し、教科書での扱いを検討した。

さらに、「着方の指導」の視点からの記述内容を詳細に把握するために、先行研究¹⁾と同様に、以下のように3分類した。

A. 衣服の機能と着装に関する分野

衣服着用目的、被服の機能、着装（快適な着装、着心地、T・P・O）

B. 被服材料・管理との関連での分野

保温性、通気性、吸水性、吸湿性、衣料障害

C. 被服製作との関連での分野

運動機能性、体型とデザイン、衣服の構成

この分類に基づいて、衣生活領域の内容構成について、各教科書の1ページあたりの行数を調べ、各項目の記述行数をカウントし、『家庭一般』、『家庭総合』、『家庭基礎』の教科書別の記述の割合を算出した。

また、衣生活領域における実験教材について、教科書別にどのような実験教材が取り上げられているのかを調べた。

3. 結果と考察

3-1. 学習指導要領の記述内容

高等学校の平成元年告示学習指導要領（以下「前要領」と略称する）と平成11年告示学習指導要領（以下「現行要領」と略称する）において、衣生活領域の内容がどのように記述されているか、比較しながら考察した。前要領と現行要領の記述内容については、表2に示した。

表2. 学習指導要領における衣生活領域の内容

内容	前要領	現行要領	
	家庭一般	家庭基礎	家庭総合
被服の機能と着装	○	○	○
被服材料	○	○	○
被服管理	○	○	○
被服製作	○	×	○

○…記述あり ×…記述なし

前要領、現行要領ともに「被服の機能と着装」「被服材料」「被服管理」の内容がみられた。「被服製作」については、前要領、現行要領『家庭総合』にはみられたが、現行要領『家庭基礎』にはみられなくなった。長い間被服製作に重点をおいてきた、日本の家庭科の衣生活教育にとっては大きな変化であった。

解説を詳しくみると、前要領²⁾では、「被服を着用する目的を果たすためには、被服が保健衛生的機能、社会的機能、装身的機能などの機能を備えていることが重要であるとことを理解させ、被服の機能と着用目的との関係について考えさせる。」、「被服の機能と関連付けて日常生活活動と着装との関係について考えさせ、着用目的に応じた着装ができるようにする。また、着装に関するマナーにも触れる。」(p.30)とあり、被服の機能と着装についてのみ書かれていた。被服と健康や衣生活の文化についての記述はなかった。

現行要領³⁾では、「被服の機能と着装、被服材料、被服管理などに関する基礎的な知識と技術を習得させ、家族の衣生活を健康で快適に営むことができるようにする。」(p.35)、「被服材料、被服の構成、被服製作、被服整理などについて科学的に理解させるとともに、衣生活の文化に関心をもたせ、必要な技術を習得して充実した衣生活を営むことができるようにする。」(p.62)とあった。衣生活の管理と健康については、衣服を中心として扱い、被服材料については布を扱って指導するよう書かれていた。また、生活文化の伝承と創造については、衣食住生活のいずれかにかかわる課題を取り上げて実験・実習等をさせて指導するよう書かれていた。前要領とは異なり、被服の機能と着装のみでなく、被服と健康や衣生活文化についても記述がみられるようになった。

近年では、衣服着用による健康障害として、衣服の機

能性向上のための加工剤による皮膚刺激や不適切なサイズの衣服着用による身体拘束などによる発育への悪影響など⁴⁾が明らかにされてきた。このような状況から健康的な衣生活を送るために、適切な着方や選択・購入の指導がより重視されてきたのではないかと考えられた。

3-2. 教科書の記述内容

3-2-1. 各領域別掲載割合

教科書の動向を調べるために、教科書別に各領域がどのような割合で掲載されているのかを比較・検討した。教科書別に、総頁数に対する各領域の割合の平均値を算出し、図1に示した。

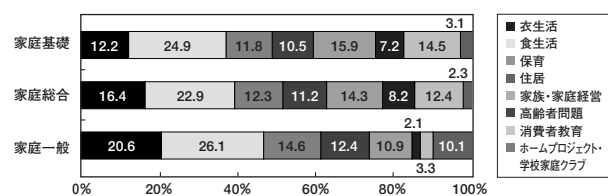


図1. 教科書各領域別掲載割合

『家庭一般』と比較して領域の割合が減少したのは、『家庭総合』では、衣生活(20.6%から16.4%へ)、食生活(26.1%から22.9%へ)、保育(14.1%から12.3%へ)、住居領域(12.4%から11.2%へ)、ホームプロジェクト・学校家庭クラブ(10.1%から2.3%へ)であった。また『家庭基礎』では、衣生活(20.6%から12.2%へ)、食生活(26.1%から24.9%へ)、保育(14.1%から11.8%へ)、住居領域(12.4%から10.5%へ)、ホームプロジェクト・学校家庭クラブ(10.1%から3.1%へ)であった。『家庭総合』、『家庭基礎』ともに、特に衣生活とホームプロジェクト・学校家庭クラブが大きく減少した。

それに対して、『家庭一般』と比較して領域の割合が増加したのは、『家庭総合』では、家族・家庭経営(10.9%から14.3%へ)、高齢者問題(2.1%から8.2%へ)、消費者教育領域(3.3%から12.4%へ)であった。『家庭基礎』では、家族・家庭経営(10.9%から15.9%へ)、高齢者問題(2.1%から7.2%へ)、消費者教育領域(3.3%から14.5%へ)であった。特に、高齢者問題と消費者教育領域は大幅な増加がみられた。

先行研究¹⁾の家庭科の男女共修前後の結果と比較すると、衣生活、食生活、保育領域の減少傾向は同様であった。家族・家庭経営、高齢者問題、消費者教育領域での

増加傾向も同様の結果であった。今後しばらく、これらの領域は増加もしくは現状同等の割合が続くものと思われる。

次に、出版社別に衣生活領域の掲載割合の推移を調べた。教科書出版社として代表的な3社(A社、C社、F社)の結果と平均値(A.V)を図2に示した。いずれの出版社においても、衣生活領域の掲載割合は、『家庭一般』と比較して『家庭総合』、『家庭基礎』では減少したことが分かった。

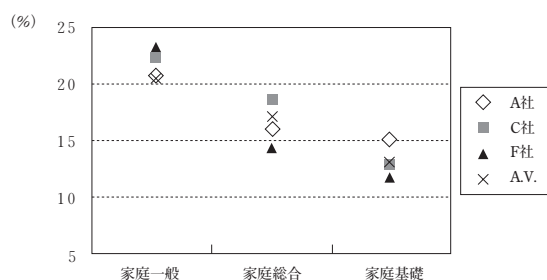


図2. 出版社別衣生活領域の掲載割合の推移

3-2-2. 衣生活領域の内容構成

教科書別に、総行数に対する各内容構成の割合の平均値を算出し、比較・検討した。その結果を図3に示した。

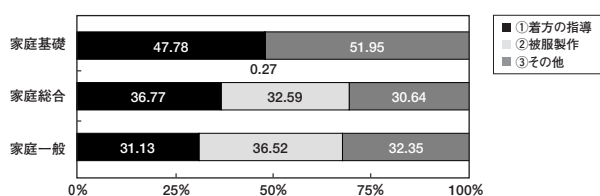


図3. 教科書別衣生活領域分類の割合

衣生活領域の内容構成の割合を教科書別にみると、『家庭総合』は、「着方の指導」が最も多く(36.8%)、次いで「被服製作」(32.6%)、「その他」(30.6%)であった。3つの内容がおおよそ3分の1ずつ占める構成であった。『家庭一般』と比較すると、「被服製作」が3.9%減少し、「着方の指導」が5.7%、「その他」が1.8%増加していた。

『家庭基礎』では、被服材料、管理、服飾史、環境、衣生活の国際化などを含む「その他」が最も多く(52.0%)、次いで「着方の指導」(47.8%)であり、「被服製作」はわずか0.3%であった。前述したように、『家庭基礎』の学習指導要領では「被服製作」の内容がなくなったので、『家庭基礎』の教科書では「被服製作」が大

幅に減少し、「その他」と「着方の指導」が増加したものと考えられた。

現行学習指導要領の施行により、家庭科の授業時間数削減の影響が、長年被服教育の根幹を成していた「被服構成」の減少として見受けられた。

衣生活領域の内容構成の割合を出版社別にみると、『家庭一般』では、教科書によって内容構成の割合にばらつきがみられた。「被服製作」については、最小が33.6%、最大が48.6%の範囲であり、平均値は36.5%で最も多かった。

『家庭総合』では、「着方の指導」28.8～44.7%、「被服製作」20.1～48.6%、「その他」18.3～50.7%など、出版社によって内容構成の割合にばらつきがあった。「着方の指導」と「被服製作」を合わせると、衣生活の記述内容が半分以上を占めていた。

『家庭基礎』においても『家庭総合』同様に、「着方の指導」32.0～56.5%、「被服製作」0.0～7.5%、「その他」43.5～67.2%など、出版社によって内容構成の割合にばらつきがあった。被服材料、管理、服飾史、環境、衣生活の国際化などを含む「その他」の占める割合が多くなっていた。

3-2-3. 「着方の指導」の内容

教科書別の「着方の指導」の内容についての割合を図4に示した。

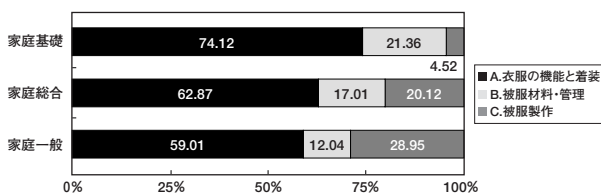


図4. 「着方の指導」内容の教科書別割合

『家庭総合』は、「衣服の機能と着装」が最も多く(62.9%)、次いで「被服製作」(20.1%)、「被服材料・管理」(17.0%)であった。『家庭一般』と比較すると、「衣服の機能と着装」及び「被服材料・管理」がそれぞれ3.9%、5%増加し、「被服製作」が9%減少した。

『家庭基礎』では、「衣服の機能と着装」が最も多く(74.1%)、次いで「被服材料・管理」(21.4%)、「被服製作」(4.5%)であった。『家庭一般』と比較すると、『家

庭総合』と同様に、「衣服の機能と着装」及び「被服材料・管理」がそれぞれ15.1%、9.4%増加し、「被服製作」が24.5%減少した。

『家庭総合』も『家庭基礎』も、「衣服の機能と着装」が最も多く6～7割強を占め、次いで「被服材料・管理」が2割前後であった。いずれも、『家庭一般』と比較して「衣服の機能と着装」及び「被服材料・管理」が増加し、「被服製作」が減少したが、『家庭基礎』のほうが増減の変化がより大きかった。

3-2-4. 実験教材の取り上げ方

先行研究では、実験や実習を取り入れることが授業の導入として学習効果を上げるのに有効であったことが報告されていた¹⁾。そこで、先行研究と同様の方法で、教科書別にどのような実験教材が取り上げられているのかを調べた。衣生活領域の実験教材の掲載種数を表3に示した。

表3. 衣生活領域の実験教材の内容別掲載数

実験教材	家庭一般	家庭総合	家庭基礎
保温性	3	0	0
通気性	0	0	0
吸水性	5	4	5
吸湿性	0	0	0
防しわ性	1	0	0
収縮性	2	0	1
剛軟性	1	0	0
伸縮性	0	1	1
繊維の鑑別	4	5	7
漂白効果	0	0	1
洗剤の働き	4	2	4
水の汚れ	1	0	0
合計	21	12	19

教科書中の実験教材については、保温性、通気性、吸水性、吸湿性、防しわ性、収縮性、剛軟性、繊維の鑑別、漂白の効果、洗剤の働き、水の汚れの11項目が取り上げられていた。出版社によって、取り上げている実験教材に違いはあったが、「吸水性」、「繊維の鑑別」、「洗剤のはたらき」、「収縮性」を取り上げている教科書が多かった。

また、教科書別の実験教材の掲載数の推移を調べ、表4に示した。

『家庭基礎』は『家庭総合』よりも多く実験教材が取り上げられていた。先に述べたように、『家庭基礎』では学習指導要領の内容に被服製作がなくなったため、被

表4. 教科書別の実験教材の掲載数の推移

出版社 実験教材	A				C								F			
	家庭一般	家庭総合	家庭基礎	家庭基礎1	家庭基礎2	家庭一般1	家庭一般2	家庭一般3	家庭総合1	家庭総合2	家庭基礎1	家庭基礎2	家庭一般	家庭総合	家庭基礎1	家庭基礎2
保温性	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
通気性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
吸水性	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
吸湿性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防しわ性	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収縮性	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
剛軟性	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸縮性	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維の鑑別	0	1	1	0	2	0	0	1	1	2	1	2	0	0	1	0
漂白効果	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
洗剤の働き	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
水の汚れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5	3	3	2	4	0	2	2	1	3	1	3	0	1	4	0

服製作の代わりに、体験的な学習として実験をより多く取り入れているからではないかと考えられた。

さらに、前述と同様に、教科書出版社として代表的な3社（A社、C社、F社）の結果と平均値（A.V）を図5に示した。

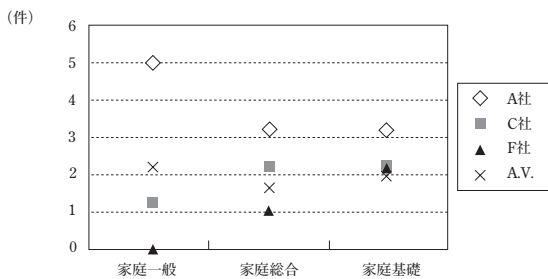


図5. 実験教材の推移

出版社によって傾向は異なったが、『家庭総合』と『家庭基礎』とは実験教材は同数、もしくは『家庭基礎』のほうが『家庭総合』よりも掲載されていた実験教材にやや増加傾向がみられた。『家庭基礎』では「被服製作」がほとんど取り上げられていなかったため、「被服製作」の代わりに、体験的な学習として実験が取り上げられていると考えられた。

4. まとめ

現行学習指導要領準拠の高等学校家庭科教科書『家庭総合』、『家庭基礎』を、前学習指導要領準拠の教科書『家庭一般』と比較して、衣生活領域の記述内容を「着方の指導」の視点から検討し、以下の結果を得た。

①『家庭総合』における教科書での衣生活領域の占める割合は、現行学習指導要領施行前（平成11年度）よりも施行後（平成14年度）（『家庭一般』よりも）に、減少

傾向がみられた。同様に、食生活、保育、住居領域においても減少傾向がみられた。一方、家族・家庭経営、高齢者問題、消費者教育領域は増加傾向がみられた。

②衣生活領域の内容構成では、『家庭総合』は「着方の指導」「被服製作」「その他」が同程度割合で構成されている。『家庭一般』と比べると、「着方の指導」が増加し、「被服製作」は減少傾向がみられた。『家庭基礎』は、「被服製作」はわずか0.3%であり、被服材料、管理、服飾史、環境、衣生活の国際化などの「その他」の記述が半分以上を占め、「着方の指導」とともに、重点がおかれていた。

③「着方の指導」に関する内容については、『家庭総合』も『家庭基礎』も、「衣服の機能と着装」が最も多く6～7割強を占め、次いで「被服材料・管理」が2割前後であった。いずれも、『家庭一般』と比較して「衣服の機能と着装」及び「被服材料・管理」が増加し、「被服製作」が減少したが、『家庭基礎』のほうが増減の変化がより大きいことがわかった。

④「着方の指導」に関する内容については、『家庭総合』は、『家庭一般』よりも、衣服の機能と着装及び被服材料・管理との関連分野が増加し、被服製作との関連分野が減少していた。また、どの教科書においても、「着方の指導」の内容は、衣服の機能と着装とを関連づけた記述が多かった。

⑤衣生活領域の実験教材の掲載内容については、「吸水性」、「繊維の鑑別」、「洗剤のはたらき」、「収縮性」を取り上げている教科書が多かった。また、出版社によって、取り上げている実験教材にはらつきがみられた。

⑥被服製作は、前学習指導要領準拠の教科書より減少していたが、現行学習指導要領準拠の教科書では実験教

材についてはやや多く取り上げられていた。被服製作教材の減少を補う形で、実験教材が多く取り上げられていると考えられた。

以上から、家庭科における衣生活領域の占める割合は相対的に小さくなっているなかで、被服製作教材にかたよることなく、体験的な学習としての実験・実習や「着方の指導」の教材開発の必要性が課題として明確になった。

今後は、被服製作を単独の題材とするのではなく、他の学習と関連付けた学習構成やそれに適した教材・題材開発について検討する必要があるだろう。

たとえば、被服製作において、リフォームやリメイク、リサイクルなどと関連付けた教材開発が考えられる。また、衣服の着用について、科学的な視点から衣服の素材の特性や機能性を知ることを通して、快適な衣生活について学ぶことにより、消費者として、衣服購入時において適切な購買行動をとる力を育成することができると考えられる。社会的に重要性が高まってきた消費者教育と衣生活領域とを関連付けた学習の必要性は、今後より高まるであろう。

筆者らは、地域の特産品を活かした教材開発を行いたいと考え、いよかんの皮による染色の基礎検討を行った⁵⁾。

毛糸や布をいよかんの皮で染色し、それを用いたコースターなどの小物づくりや指あみによるマフラーやたわしづくり、エコバック製作などが可能である。染色や被服製作と消費者教育、環境教育、食生活教育などを関連させることができるのではないかと考えている。

引用・参考文献

- 1) 金子純子, 田上和子, 須釜弘子, 坂口志津子, 山本紀久子, 中橋美智子:「着方の指導」内容に関する高等学校家庭科教科書の検討, 日本家庭科教育学会誌, 第43巻第1号, p.41~46 (2000)
- 2) 文部省:「高等学校学習指導要領解説 家庭編」, 実教出版, 1989
- 3) 文部省:「高等学校学習指導要領解説 家庭編」, 開隆堂出版, 2000
- 4) 岡村理栄子編著:「おしゃれ障害」, 少年写真新聞社, p.49 (2004)
- 5) 杉村桃子, 綿引伴子, 上野留美:「『いよかんによる染色』の教材化にむけた基礎検討」, 日本家庭科教育学会第49回大会研究発表要旨集, 日本家庭科教育学会, p.104~105(2006)